

Jslis20080329 大学図書館における館員数の変化と課題

長谷川豊祐(慶應義塾大学大学院)

toyohiro@mub.biglobe.ne.jp

抄録：大学図書館は、予算・人員の縮小を迫られる一方で、サービスの拡大・多様化を求められている。本研究では、個々の図書館の1996年と2006年の館員数を比較することによって、今後の業務やサービス展開における人的資源管理の基礎データとして、館員数の増減の実態を分析した。1)アウトソーシングなどによる館員数の確保、2)館種による変化の傾向の差、3)専任と総数の増減を組み合わせた変化のパターン、の3点が明らかになった。

1. はじめに

大学図書館業務は、電子ジャーナルの提供や書架スペースの狭隘化対策など、機能的にも量的にも拡大を続けている。利用者サービスに関しても、大学設置基準の改正による授業カリキュラムの弾力化を反映した少人数ゼミや、多様な要求を持った学生に対する図書館利用ガイダンスによる対応など、質的・量的な拡大傾向にある。¹⁾

高等教育の拡大期には、図書館も蔵書の拡大やサービスおよび組織の多様化の面で発展してきた。²⁾⁻³⁾近年の日本の高等教育における学生数の縮小傾向は、経費節減のために館種や規模を問わず図書館運営で予算・人員の縮小を迫る。一方では、高等教育への貢献のためにサービスの拡大・多様化を迫る。⁴⁾

業務やサービスの拡大に見合った専任の図書館員数が確保されているのかどうかについては、「日本の図書館」2006年版のデータを用いて、館員数の現状を分析した。その結果、実際の館員数の充足率が50%以下の館が4割に達し、館員数を充足していない多数の館の存在と、大学の種別、規模、教育・研究機能、専任館員数による充足率の格差の存在が明らかになった。⁵⁾

専任館員数の不足は、目録データ作成から始まった図書館業務のアウトソーシングによって充足されている。アウトソーシングは大学経費削減の一環としても推進され、

現在では図書館業務の多くがアウトソーシングの対象となって、館員の種類は、専任、非常勤、臨時、派遣、委託と多様化し、図書館経営は複雑化している。

本研究では、個々の大学図書館における1996年の館員数と2006年の館員数を比較することによって、今後の業務やサービス展開における人的資源管理の基礎データとして、館員数の増減の実態を明らかにする。

2. 方法

「日本の図書館」1996年版と2006年版のデータ⁶⁾を用いて、10年間の大学図書館における館員数の変化を比較した。10年間で大学の数は576大学から744大学まで3割(168大学)も増加している。館員数の比較を正確に行うために、両方の年に記載のある大学図書館を対象とした。1996年版以降の新設大学は除外し、合併した大学は数字を合計して合併後の大学と比較した。両年に統計を提出している514館の専任(兼任は0.5人として総数に合算)、非専任(非常勤、臨時、派遣)の職員数を分析対象とした。

3. 全体としての館員数の変化

3-1 専任、非専任、総数の変化

専任、非専任、総数の10年間の変化を、館種別(第1表)、規模別(第2表)、機能別(第3表)に示す。(以下、網かけ部分を説明)

第1表 館種別の館員数の変化

館種別	年	総計(人)	専従	兼務	非常勤	臨時職	派遣
国立 (n=83)	1996	3,549	2,354	180	690	415	
	2006	3,574	1,861	222	1,118	359	125
	06/96	100.7%	79.1%	123.3%	162.0%	86.5%	
公立 (n=43)	1996	692	378	72	184	94	
	2006	643	275	62	152	68	118
	06/96	93.0%	72.8%	86.1%	82.5%	71.9%	
私立 (n=388)	1996	8,005	5,062	664	773	1,838	
	2006	8,171	3,467	714	815	1,720	1,812
	06/96	102.1%	68.5%	107.5%	105.5%	93.6%	
全体 (n=514)	1996	12,246	7,794	916	1,647	2,347	
	2006	12,389	5,603	998	2,085	2,146	2,055
	06/96	101.2%	71.9%	109.0%	126.6%	91.4%	
	06-96	143	-2,191	82	438	-201	2,055

第2表 規模別の館員数の変化

規模別	年	総計(人)	専従	兼務	非常勤	臨時職	派遣
8学部以上 (n=36)	1996	3,590	2,569	179	431	500	
	2006	3,908	1,724	241	816	656	592
	06/96	108.9%	67.1%	134.6%	189.3%	131.3%	
5~7学部 (n=72)	1996	2,480	1,691	163	240	467	
	2006	3,065	1,233	214	424	635	667
	06/96	123.6%	72.9%	131.3%	176.5%	135.9%	
2~4学部 (n=238)	1996	3,884	2,317	337	531	867	
	2006	3,669	1,750	349	581	562	601
	06/96	94.5%	75.5%	103.6%	109.4%	64.8%	
単科大学 (n=168)	1996	2,294	1,217	237	445	513	
	2006	1,747	896	194	265	294	195
	06/96	76.2%	73.6%	81.9%	59.6%	57.2%	

第3表 機能別の館員数の変化

機能別	年	総計(人)	専従	兼務	非常勤	臨時職	派遣
博士号多角 (n=28)	1996	3,034	2,156	137	430	379	
	2006	3,316	1,599	145	747	456	442
	06/96	109.3%	74.2%	105.8%	173.7%	120.4%	
博士号集約 (n=38)	1996	1,796	1,277	135	141	310	
	2006	2,195	795	205	358	521	419
	06/96	122.3%	62.3%	151.9%	254.0%	168.0%	
修士号I (n=55)	1996	1,587	1,009	122	281	236	
	2006	1,673	717	149	317	277	288
	06/96	105.4%	71.1%	122.1%	112.7%	117.3%	
修士号II (n=177)	1996	3,516	1,972	263	533	879	
	2006	3,168	1,446	227	415	533	660
	06/96	90.1%	73.3%	86.3%	77.8%	60.6%	
専門大学 (n=40)	1996	582	327	66	63	159	
	2006	447	256	50	65	71	30
	06/96	76.8%	78.3%	75.8%	103.8%	44.4%	
学士号 (n=176)	1996	1,733	1,053	193	199	384	
	2006	1,589	790	222	183	289	216
	06/96	91.7%	75.0%	115.0%	92.1%	75.2%	

514館全体の館員総数を第1表でみると、1996年の12,246人から2006年の12,389

人へ143人増加している。専任と非専任の職員種別でその内訳をみると、専任が2,191人(28.1%)減少しているものの、非常勤が438人(26.6%)、派遣が2,055人増加している。専任の減少を非専任で補って総数に変化はない。館種別では、国立では非常勤が増加し、私立では派遣が増加して、専任の減少を補っている。

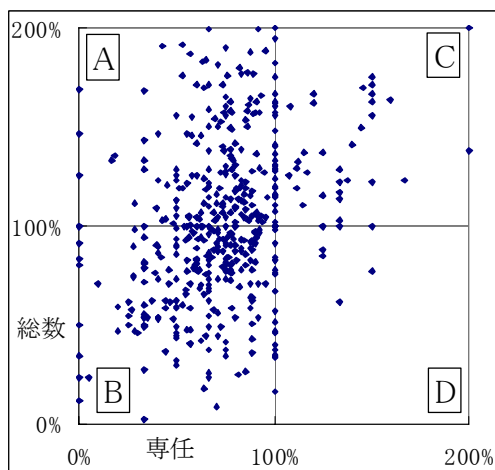
規模別(第2表)と機能別(第3表)では、「規模:8学部以上」は専任が減少しているものの非常勤の増加で総数を確保している。総数が増加しているのは、「規模別:5~7学部」と「機能別:博士号集約」で、専任の減少以上に非専任が増加している。一方で、総数が減少しているのは、「規模別:単科大学」と「機能別:専門大学」で、すべての職員種別で減少している。

3-2 個別館における増減の関係

総計ではなく個別館の専任と館員総数の増減関係を詳細に分析する。個別館の総数と専任の変化で散布図を作成し、総数と専任の変化が100%以上か否かで個々の館を4区分した。(第1図)

Aは、専任減、総数増で、臨時・派遣が専任減以上に増加している。Bは、専任減、総数減で、純粋に総数が減少している館[B']と、見かけ上は総数減であるが統計項目にない委託が増加している館の2種類が混在しているが、見かけの総数減・委託増が大半と考えられる。Dは

専任増であるものの、見かけ上の総数減で



第1図 個別大学の専任と総数の変化傾向

委託が増加しているBと考えるとよい。Cは専任と総数の両方が増加している館である。

第1図の区分を4つの類型(A型, B型, B'型, C型)に分け, 各々の特徴を把握するために, 典型的な館を一つ事例として職員種別の変化を第2図によって示した。総数が純減しているB'型の館は, 正確には識別できなかったが, 現状を把握できた館を事例に加えた。事例とした館には, 最近の状況などの簡単な聞き取りを実施した。第2図には委託の概数を付加している。統計項目としての委託人数の追加が望まれる。

- ・ A型：専任減, 非専任増
- ・ B型：専任・見かけ総数減, 委託・総数増
- ・ B'型：専任・非専任・総数純減
- ・ C型：専任・総数増

A型の事例では, 直接の雇用関係にある非専任職員(臨時, 非常勤)と, 非専任職員と同様に業務内容の指示を出せる派遣が多くなっている。B型の事例では, 直接の雇用関係にある非専任職員がA型よりも少なく, 派遣とは異なり業務をブロックとして依頼できる業務委託にシフトしている。B'型の事例では, 専任が減少しているにも関わらず, 非専任や, 派遣, 委託が導入もされていないため, 館員数は純粋に減少している。C型の事例は, 学科増設に伴う専任と非専任が10年前よりは増加しているが, 最近では減少傾向にある。

B'型を除き, 全体として専任が非常勤, 派遣, 委託に明らかにシフトしている。大学の状況により非常勤, 派遣, 委託を使い分けている状況もうかがえる。

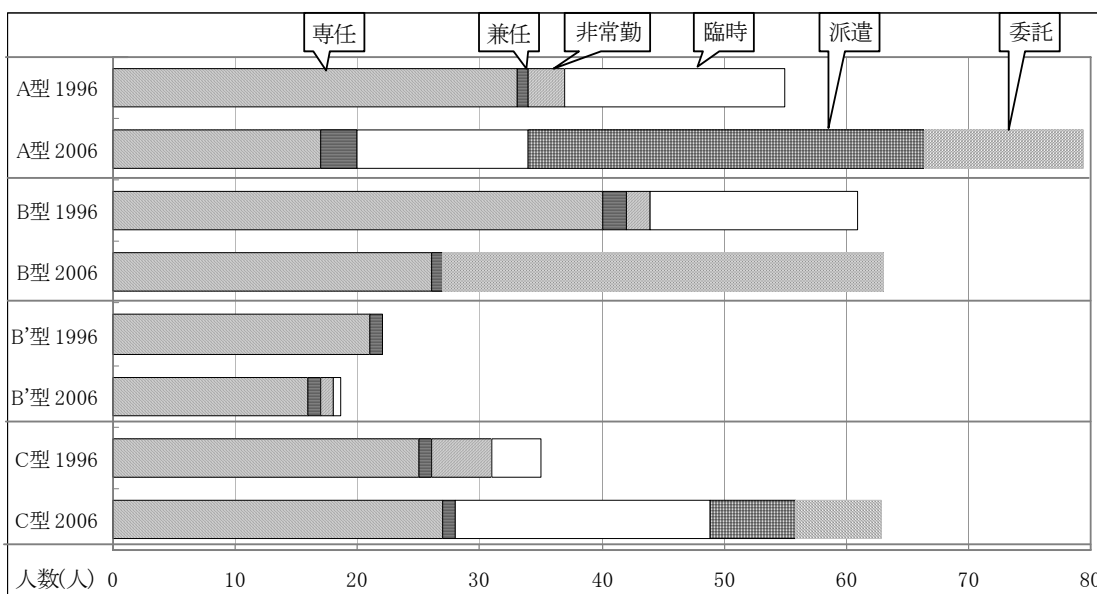
4. 変化の傾向と課題

4-1 全体, 館種別, 個別の傾向

以下の3点が明らかになった。

1) アウトソーシングによる館員数の確保

人員不足が喧伝されているが, 大学図書館全体の人数自体は, 非専任職員や業務の外部化(アウトソーシング)によって確保されている館が多い。一方で, 純粋に館員数が減少している館も存在する。



第2図 4つの類型

2) 館種による変化の傾向

国立と公立では、専任の減少が非専任の増加で補充されている。アウトソーシングは私立ほど導入されていない状況が明らかであるが、派遣も導入されており、今後は非常勤から派遣、委託への方針変更が考えられる。

私立では、専任が減少しアウトソーシングとしての派遣、委託が進行している。私立全体では、委託を含まない館員総数 8,171 人に占める専任は 3,467 人 (42.4%) と半分以下である。派遣は 1,812 人 (22.2%) と 5 分の 1 を超えている。専任の割合は、統計データがとられていない業務委託を合算するともっと低くなるはずである。国立は、総館員数 3,574 人のうち専任は 1,861 人 (52.1%) で、私立よりは高い比率となっている。

3) 変化のパターン

個別館においては、専任と総数の増減を組み合わせた変化によって 4 つの類型に類別できた。

専任・総数増の区分では、学生数の増加している大学が多い。学生増の大学と館員の増減傾向の関係をみるなど、他の項目とのクロス分析は次の課題となる。

4-2 研修、育成、採用

人数確保はしたものの研修と育成の必要性が大きくなっている。アウトソーシングによる量の充足の後には、質の確保が必要との意識が大きい。⁷⁾⁻⁸⁾ 一方で、研修への参加状況は人数的には大きく落ち込んでいるケースもある。私立大学の例では、私立大学図書館協会東地区研究部の分科会活動で 1980 年前半の登録人数 400 名をピークに 2006 年は 100 名に低下している。⁹⁾

人数が落ち込んでいる理由はいくつか考えられる。専任の人数が少なくなり現場の仕事が優先されて研修に費やす時間の確保が困難になっている現状、研修方法と図書館運営サイクルがかみあっていない可能性、従来の短期研修ではない長期の現地研修の

要求などもある。

大学内の異動による人員の質的維持への懸念もある。研修などの人材育成にコストをかけるよりも中途採用で人材を確保する動きも盛んになっている。これもひとつの方法である。

館員数の変化のパターンは館種によっても異なり、個別館の事情によっても異なる。4 つの類型のように館員の雇用形態や人員構成は複雑化している。今後の高等教育の厳しい経営状況を反映した予算・人員縮小を前提として、図書館サービスの拡大・多様化を実現するには、各大学の状況に合わせて、人や組織を資源と捉えた管理を考える必要がある。人的資源管理に関わる調査は今後の重要な調査課題となる。

参考文献

- 1) 今後の「大学像」の在り方に関する調査研究(図書館)報告書: 教育と情報の基盤としての図書館. 筑波大学, 2007, 157p.
- 2) 三浦逸雄. アメリカ高等教育変革期における大学図書館: 19 世紀末・20 世紀初頭における分散システムの発生・展開を中心に. *Library and information science*. No.19, 1981, p.77-97.
- 3) 吉村直子; 上田修一. わが国の大学図書館の推移: 1965-1980--168 大学図書館の統計の分析. *Library and information science*. No.21, 1983, p.103-119.
- 4) 牛崎進. 大学図書館サービスに係わるインフラの変動: 図書館組織の 21 世紀対. *大学図書館研究*. No. 60, 2001, p. 8-23.
- 5) 長谷川豊祐. 大学図書館における館員数の現状と課題. 三田図書館・情報学会研究大会発表論文集. 2007 年度, p. 5-8.
- 6) 日本の図書館. フロッピー版. 日本図書館協会, 1996 年度, 2006 年度
- 7) 特集: 図書館業務のアウトソーシング. *情報の科学と技術*, Vol. 57, No. 7, 2007, p. 319-352. 5)
- 8) 鈴木正紀. “第 14 章 アウトソーシング”. *変わりゆく大学図書館*. 逸村裕; 竹内比呂也編. 頸草書房, 2005, p.177-190.
- 9) 私立大学図書館協会東地区部会研究部報告書. 1976 年度-2006 年度.